

第4章 台湾における多文化主義政治と運動

著者	張 茂桂[著], 田上 智宣, 竹内 孝之, 佐藤 幸人[訳]
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	582
雑誌名	ポスト民主化期の台湾政治 - 陳水扁政権の8年 -
ページ	[123]-167
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011543

第4章

台湾における多文化主義政治と運動

張 茂 桂（田上智宣・竹内孝之・佐藤幸人訳）

はじめに

いわゆる「多文化主義」（「多元文化」）には、異なる国や文化において、異なる含意と姿がある。一面では、これは政治哲学の思考様式であり、一種の政策や資源の分配方法であり、或いは一種のマイノリティ集団の抗争（運動）である。しかし別の一面では、しばしば大衆参加型の文化活動方式によって人々の前で行われるパフォーマンスのことである。本章は台湾の多文化主義とこれに関連する課題の進展について、特に2000年5月に民進党が政権に就いてから、2008年5月の2度目の政権交代によって国民党が政権を奪還するまでの時期を中心に振り返る。

まず、多文化主義という概念について議論しておこう。政治哲学としての多文化主義はしばしば「個人主義」と対比される。それはマイノリティ集団の「文化権」の確立をうながし、「差異」に対する承認と尊重をめぐって展開される。エスニックグループや文化権と関係するため、「個人—自由主義」や、西洋型民主憲政のもつ不平等な「現状」に対する構造的偏りを批判する。一般的には、多文化主義の観点からすると、これらはマイノリティ集団の文化的特殊性や社会的不平等という現状に対して見て見ぬふりをし、一律平等を装うことである。そして、マジョリティがマイノリティを圧迫するという構造的問題に対処できないばかりか、個人の競争システムを強調するあまり、

逆にマイノリティに文化的アイデンティティの放棄を強制し、マジョリティへの同化を強要する圧力を作り出し、マイノリティ集団の劣勢な位置を正当化してしまう、とみなされる。各国の多文化主義は通常、自由民主主義・憲政体制下においてより着実に公共政策や制度設計として実現され、社会組織や資源分配、衝突仲裁のためのデザインとなる。これを支持する議論では、しばしばアメリカの公民権運動（1960年代）、「公民権法」の制定（1964年）⁽¹⁾、或いはカナダ連邦政府が1971年から取り組み始めた「権利と自由の憲章」⁽²⁾が例証として用いられる。

この概念が台湾の社会科学によって台湾に入ってきたのは1980年代後半であるが、当時は英文の multiculturalism という概念の解釈及び翻訳を通してであり、しばしば西洋の学者の研究が引用された。その多くは北米の共同体主義（communitarian）の立場をとる政治哲学の研究者であり、なかでも特に有名なのは Charles Taylor, Will Kymlicka などであった。しかしながら、規範的政治理念の由来に対して、社会一般の人々が関心を持っていたわけではない。台湾の多文化主義の発展においては、しばしば上述したマイノリティ集団の「文化権」や「集団的権利（団体権）」という概念が引用されてきたが、本章では、それが実際にはもっと奥の深い政治の「エスニック化」とナショナリズムをめぐる政治衝突に起因することを主張する。そこで、本題に入る前に、台湾の多文化的な政治現象の複雑さについて大まかに理解しておく必要があるだろう。

台湾ではどのような多文化主義的な公共政策や制度は見られるであろうか。その範囲は非常に広範である。なかでも重要な進展は、社会において原住民の権益に対する幅広い正当性を獲得したことである。例えば国民党政権時代の1996年、それまでの台湾原住民族を統治する「山地行政」の仕組みを改め、「行政院原住民委員会」を設置し、中央政府の省庁レベルまで格上げした。他にも、原住民の代表者や運動関係者の活動により、1997年には憲法修正条文第10条の第9項と第10項に、原住民族に関するいわゆる多文化主義条項が明記された。

第9項の条文は、「国家は多元的な文化を肯定するとともに、原住民族の言語と文化を積極的に保護、発展させる」である。また、第10項は、「国家は民族の希望に従い、原住民族の地位と政治参加を保障するとともに、教育、文化、交通、水利、衛生、医療、経済、土地、それに社会福祉事業に対し保障や支援を供し、発展を促す。その方法は別に法律でこれを定める。金門・馬祖地区の住民に対しても同様とする」となっている。

2000年5月以降の民進党政権時代になると多文化主義及び「集団権」（「集体権」）に対してよりいっそう具体的な施策がなされるようになった。ひとつは「行政院客家委員会」の新たな設立（2001年）であり、もうひとつは「原住民委員会」から「原住民族委員会」への改名（2002年）である。後者における1文字の追加は、原住民が国境内において「民族」という地位を有する特殊な集団であるという政府の立場を、正式に承認したことに等しい。

他にも言語の使用や教育内容の面においても、多文化主義の具体的な事例が存在する。例えば、国語（華語、普通話）の単独崇拜に関しては、もはや再びそれを強制する力を取り戻すことは難しい。公共生活において最も直接的に観察可能な現象は、言語の多様性である⁽³⁾。

また、学校教育においても多文化主義は既に課程内容の一部となっている。例えば、1999年からは、小学校1年生から6年生までの児童は「郷土学習」（「郷土教学」）の時間に、閩南語、客家語、原住民言語という3種類の「土着の言語」（「本土言語」）⁽⁴⁾の中からひとつを選択して履修することが「必須」になった。中学校に上がってからは、生徒の希望に従って自由に選択履修することができる。また、2006年から実施された小中学校9年一貫カリキュラムの要領における社会科学学習や、高校の公民教育において、多文化主義や男女平等など価値に関わる課程を必修とすることが明記された。そして1990年代半ば以降、台湾の教育系大学では、多文化主義に関わる学部や大学院が設立されるようになった。国立東華大学では2001年に台湾初の原住民をテーマとした「原住民族学院」を設立し、原住民文化の発展に寄与できる優れた人材の育成に努めている。

政策や制度の策定以外にも、政府は地方団体とともに、祝祭的な主旨を持つ多文化主義として、観光と社会教育を結合し、郷土料理祭、フェスティバル、祝賀行事などの方法や名称を使いながら活動を経常的に行っている。例を挙げると、行政院客家委員会と地方政府および地方のコミュニティは、2002年4月と5月から、客家の町や村において「客家桐花祭」（「客家桐花節」）を開催するようになった。また、毎年7月には、花蓮や台東の多くの原住民の部落で、一斉に「合同豊年祭」や「南島文化祭」が行われている。外省人に関しては文化活動はやや少ないが、「眷村」⁵⁾のコミュニティ活動をテーマとした「眷村文化祭」がしばしば開催されている。また近頃では、「南洋美食祭」や「東南アジア音楽祭」といった東南アジア出身の配偶者や外国人労働者をテーマとした多文化主義的活動も行われている。このように、台湾では一年中四季を通して、様々な地方で多文化主義に基づく「文化の宴（文化饗宴活動）」が開催されている。

しかし別の面をみると、多文化主義的な政治は完全に「お祭り」だけであって、衝突がないということでは決してない。例えば台湾社会の各界、特に民進党員は、国民党が中国を統治していた時代から存在していた「行政院蒙藏（モンゴルおよびチベット）委員会」を廃止する、あるいは客家や原住民族と合わせて別に「（少数）民族事務委員会」を組織することを提議する必要があると考えてきた。しかし、それはモンゴルやチベット地区が領土に含まれるのかという中華民国憲法の主権範囲に関する論争を招き、国家の位置付けや中華民国の「法統」（記注1）の問題と絡み合ってしまうため、廃止に反対する人々とのあいだの妥協は困難である。また、民進党政権時代には多文化主義に基づくエスニックグループ間の平等政策が強力に推進され、2004年には「国家の一体性とエスニックグループの多元性に関する決議文」（「国家一体、族群多元決議文」）が出されたが、一部の民間文化界から非難を受けた。一部の人は更に「エスニックグループの平等を目指す行動連盟」（「族群平等行動聯盟」）⁶⁾を組織し、「連盟」は民進党が総統選挙の期間および228事件の記念日に、「操作、分断、差別」を招く発言と挑発をおこなうことに反

対すると標榜し、同時に新移民とその子供の公民権問題への取り組みを呼び掛けた。

このように、政治哲学からはじまって台湾の憲法や制度の設計、学校教育、公共の芸術文化活動、社会的な抗争に至るまで、いずれも同じ多文化主義と関わる概念の下で進行しているようである。では、2000年から2008年の間には、いったい何が起こったのだろうか。民進党の多文化政策は住民の間の尊重と平和を促進したのであろうか。それとも一部の人が言うように、エスニックグループ間の憎しみや亀裂を作り出したのであろうか。

歴代の国民党政府に対して、この時期政権に就いていた民進党は、その政治的主張においてより多文化主義的な政治を支持する傾向にあった。例えば、許信良が党主席であった1993年には「多元的で融和的なエスニックグループ関係と文化」に関する政策をまとめた白書が出され、多文化主義が将来的な施政の理念として挙げられていた。また同時期に、台湾新憲法制定運動（おおむね1992年から1996年にかけて）が展開されるのに従い、「四大エスニックグループ」（「四大族群」）（訳注2）に関する主言説もしっかりと確立された。2000年5月に陳水扁が中華民国総統に就任した後、「新中間路線」、「4つのノー、1つの『ない』」（「四不一没有」）を主張し、台湾独立を宣言するかもしれないという懸念のある路線を否定した。2001年6月には「中華民国は多元的なエスニックグループと多元的な文化の国である。憲法には『国家は多文化主義を肯定する』と明記されている。これは我々の基本国策である」と表明した⁽⁷⁾。2002年7月に陳水扁は民進党主席に就任した後、すぐさま民進党中央に「族群（エスニックグループ）事務部」という新たな部門を設立させた。その役割は「客家、外省、原住民」の3つのエスニックグループに関係する議題を扱い、対話と公共政策の策定を促進することだった。2004年8月、民進党は「国家の一体性とエスニックグループの多元性に関する決議文」を決議し、国家アイデンティティはエスニックグループの文化アイデンティティの上にあるべきであると主張した。これによって、同年3月の総統選挙時の激しい競争、陳水扁銃撃事件に対する疑惑、開票をめぐる争いなど

が生み出した、解決困難な一連の政治的対立や不信任という問題に対する応答した。

民進党のエスニックグループ問題に対する見方と立場を大まかに言うと、台湾住民は移民と殖民を通して構成された1つの特殊な多元的民族であり、南島語族に属する原住民、客家人、中国人（外省人）、そして福洛（Holo）人を含んでいる。関連する論点は、民進党の設立以前、もしくは更に古く海外での台湾独立運動の時期に既に提起されていた。

エスニックグループというトピックに敏感な政府は、元来、住民間のエスニック的な対立や憎しみを和らげることに力を尽くすべきである。しかし、2008年の政権終盤に至って、実際の状況はそのようにはなっていなかった。「亀裂」、「分裂」、「両極化」は社会的対立の大きな争点となっていた。そして選挙における競争と政党間の衝突を通して、問題は日増しに重大になっていった。例えば2004年の総統選挙の時、民進党は「1番台湾人、2番中国人」（訳注3）と並べ、敵と自分という対立する集団のあいだに線を引いた。また2006年、「赤シャツ隊」（「紅衫軍」）による「陳水扁の辞任を要求する」（「倒扁」）の集会を批判する時、游錫堃は「中国人が台湾人を踏みつけている」と述べた。また陳水扁は2007年11月に、群集からの絶え間ない野次に遭い、「中国がそんなにいいのか。太平洋には蓋はないのだから、泳いで行って帰ってくるな」と反撃している。複数の世論調査機関は、政治的競争はエスニック関係のより大きな緊張を作り出していると考えている。また、民進党政権の教育部高官は外国人配偶者の子供の教育問題に関する発言のため、呂秀蓮副総統は原住民は台湾で最も早い住民ではないかもしれず、外国に移民することを考えてもいいと述べたため、マイノリティ集団を侮辱したとされ、それぞれのエスニックグループの権益団体に批判され、謝罪を要求された。

台湾の多文化主義政治は、一体どのような問題があるのだろうか。民主主義の価値や平等、寛容の精神をより強く主張する民進党は、多文化主義的なエスニックグループ政策を平和的に推進しようと努力するとき、なぜ、一方

ではエスニックグループ関係がますます対立的になっているという感覚が社会には広まってしまうのか。これが本章で議論したい主要な問題である。つまり台湾の多文化主義政治の矛盾は、どのようにして2008年の対立という問題に進展したのかということである。

本章は2000年の政権交代後8年間の一連の進展について検討する。第1節では、陳水扁政権の初期には与野党の和解を追求したこと、多文化主義政治は新政権のこの段階における、政党を超えて台湾の主体性を確立しようとする努力を象徴すること、それは台湾全体がエスニックグループの連合した社会であるという想像を構築しようとする立場であることを述べる。しかし、政党の間では選挙のために国家アイデンティティをめぐる対立が高まり、一連の和解の努力は失敗に帰した。政党を超えた台湾の主体性の確立はしだいに難しさを増し、青陣営と緑陣営の対立へと発展し、ついには後に「民主内戦」と呼ばれる状況へと至ったのである。第2節では、陳水扁政権の多文化主義政策の発展を分析する。冒頭で議論した衝突と変容によって、多文化主義はしだいに一種の政策手段と化していき、特定のエスニックグループに対して、籠絡を目的とした政策上のアメの供与ではないかという疑問が持たれるようになった。そのため、民主内戦への疑念を解くことがいっそう難しくなったのである。本章の最後では、多文化主義が政治運動として国家アイデンティティの分岐という問題をほとんど解決できなかったことを説明し、さらに将来の台湾における多文化主義の発展の方向および直面することになる問題を展望する。

第1節 2000年以降の民進党政権における多文化主義の展開 ——「和解」から「民主内戦」へ——

1990年代の民主化の過程で、選挙の対象範囲に含まれる重要な政治ポストは徐々に拡大していった。1994年に始まった省長および直轄市長選挙は、ほ

ほ全台湾の有権者をカバーし、そして1996年に始まった総統直接選挙は国政における実際のリーダーであり、国家の代表であるポストを競争の対象としたものであり、決定的な変革であった。一般的には、総統の選出は1996年に間接選挙から直接選挙に改められ、2000年総統選挙における第1次政権交代の可能性をもたらしたと考えられている。2000年の選挙では政権交代が実現したことによって、台湾が権威主義から民主政治へ向って後戻りのない道へと踏み込んだことが画されることになった。

選挙の範囲の拡大や、2000年から2008年間の民進党による執政は、多文化主義政治に対してどんな作用を生んだのだろうか。本節ではこの問題を検討する。本節の主な問題意識の所在は、この時期、望むと望まざるとにかかわらず、いかにして陳水扁と民進党が初期の「和解」路線から、後期の「民主内戦」に向かったのかということにある。

まず、2000年3月の総統選挙では、国民党内部の対立により2組の候補が現れ、民進党の候補が予想外の勝利をおさめた。しかし、このような勝利は絶対多数の上に立ったものではなかった。というのも、当時、民進党は立法院の議席の31%を占めるに過ぎず、また陳水扁総統の得票率は僅か40%足らずしかなく、勝利したといっても次点候補の宋楚瑜よりも2.8%多いだけであった。

このような「少数与党」は2001年と2004年の年末に行われた2回の立法委員選挙や2004年の総統選挙を経ても決定的な勝利を得ることはできなかった。最後には国民党が2008年の立法委員選挙および総統選挙では、議席数あるいは得票率において民進党の倍近い圧倒的勝利を勝ち取ったのである。

2000年5月から2008年5月の間、陳水扁と民進党は与党として、内政、外交に関して腰が定まらないという問題を引き起こした。以下では、その過程を与野党間の関係に着目して4つの段階に分けて議論したい。なお、段階の区分は厳密なものではなく、それぞれの段階の特徴は、部分的には前の段階から始まっていたり、次の段階にも継続していたりする。

1. 政権初期——台湾独立の棚上げ、統合と和解の時期

(2000年5月～2002年6月) ——

陳水扁と民進党は一方で「台湾人として胸を張る」(「台湾人民出天頭」)という集団感情を付託され、また勝利の喜びを抱えながら総統府に入ったが、他方でははじめての政権運営や、まったく足がかりを持たない軍隊や国家安全系統の継承、少数与党としての困難に直面することになった。そのうち外部の最大の困難は、中国との関係を安定させること、そして国際社会や中国政府が持つ台湾ナショナリズム政党によって台湾海峡情勢が危うくなるのではないかという疑念を解消すること、つまり「台湾独立」を未然に防止し、中国が激怒することを避けることにあった。内政面における最大の困難は、持続的な政党間対立が非常に根深く、短期間には解消するすべがなく、いかなる「超党派」の政治路線を打ち立てられなかったことである。

第1の難問を解決するために、陳水扁は「4つのノー、1つの『ない』」を宣言することを拠り所とした。いわゆる「4つのノー」とは、「台湾独立」にハードルを設けるものである。すなわち、国号の変更や「二国論」の憲法への反映といった台湾独立に関わる4つの行為を推進しないことである(傍点は訳者による)(訳注4)。そしていわゆる「1つの『ない』」とは、国民党が設けた「将来の統一」の枠組み(「国家統一綱領」と「国家統一委員会」)を「将来においてなら、統一の可能性はある」というシグナルとして廃止せず、残すことである(傍点は訳者による)。一般には、「4つのノー、1つの『ない』」を宣言したことは、主として新政権がアメリカという重要な支持者に対しておこなった約束であると同時に、間接的に中国大陸に対して「独立しない」という立場を示すものだったと考えられている。

第2の難問を解決するため、新政権は選挙キャンペーン中に、いわゆる「新中間路線」を提起した。「親中間路線」は大雑把なもので、中核となる思想に欠けているため、批判を受けて程なく放棄された。しかし、そのなかで最も重要な言説は、「国家の安全を主軸とし、統一や独立を超越した新中間

路線」は全台湾2300万人の同胞の利益と合致する最大公約数を追求するというものである。陳水扁の考え方によれば、「これは統一や独立、省籍、エスニシティを超越した新思考である。なぜならば、国家の安全とは全人民共通の言葉であり、台湾の生存にとっての根本であるからである」ということである。そのため、陳水扁は「中華民国」の「全民総統」（党派に偏らず、全人民を代表する総統）であると自負した。また、彼は中華民国が即ち台湾であるとみなし、中国大陸に対しては、対抗や敵対することを放棄し、「対等」と「尊敬」のある状況の下で話し合う用意があると述べた。ただし、前提は「2つの対等な」国家であり、「一つの中国」とすることは絶対に不可能だと厳粛に表明した。

内政、外交上の立場や中国大陸に対する呼びかけを総合すると、陳水扁は「統合および和解を追求する」路線を採ったのである。それはまた、統一か独立かという選択やイデオロギーは今後、彼や「新しい民進党」の問題でなく、彼らの問題は今や「国家の安全、尊敬、生存、発展」にあると宣言したものだと言える。国家のシンボルを変えるか否か、台湾独立を推進するかどうかという問題は、全人民の利益に合致せず、意義がない事柄とされた。陳水扁はこのような姿勢から、行政院の組閣という最も重要な問題においては、政党を超越した「全民政府」の構築を試みた。陳はそのために意外にも、国民党政権時代に国防部長を務め、国民党員であった唐飛を行政院長として迎え入れたのである。

2. 青陣営と緑陣営の対立、「両極化」の形成（2002年6月～2003年9月）

青陣営と緑陣営の2陣営の対立は、早くも2000年10月頃には発生していた。いわゆる青陣営、緑陣営は正式な枠組みではなく、社会一般の呼称である。当初、この二分法は立法委員の政党的な色分けを示すのに使われていた。立法院における青陣営（「泛藍」、 「藍軍」、 「藍營」）とは元の国民党を指している。1993年に分離独立した新党や、2000年の総統選挙に参加するため李登輝の国

民党から割って出た宋楚瑜や彼が率いる子飼い（「子弟兵」）が結成した親民党を指した。他方、緑陣営（「泛緑」、「緑軍」、「緑營」）とは、民進党、2000年に李登輝を精神的リーダーに仰いだ台聯、建國党などの小政党を指した。

2000年10月、民進党は第4原子力発電所の建設問題のため、また政党としての責任と与党としての権力の行使を貫徹する必要から、唐飛に辞職を迫り、張俊雄を新しい行政院長に据えた。張俊雄は「非核家園」（家園とは郷土の意味）という民進党が一貫して掲げてきた公約を実現するため、突然、第4原発の建設中止を宣言した。これは国民党、親民党、新党の3党に属する立法委員の反発を招き、陳水扁に対する初めての総統弾劾案が提出されるきっかけとなった。

この二元的対立は、2002年に始まった第5期立法委員の任期中に、より明確に確認できるようになった。一般的に言えば、青陣営の形成は、2000年の総統選挙以降における国民党の分裂によるものである。国民党は連戦を擁立して選挙で負け、政権を失い、未曾有の挫折と屈辱を味わった。伝統的な党員は社会運動を展開し、激しく反発した。李登輝や彼が推進した本土化路線は「党と国に叛く」ものとして、党内部において強い批判の対象とされた。連戦が国民党主席を継承すると、李登輝は党中央から懲戒処分を受けることを予期し、離党を選んだ。李登輝の支持者は、「台湾を愛し、台湾を優先する」というスローガンを支持するが民進党とは異なる勢力として、台聯を結成した。一方、激高した反李登輝派の群衆が支持した宋楚瑜には、国民党の新リーダーとなった連戦を大きく上回る声望が集まっていた。宋楚瑜が国民党中央へ戻るができないなか、その機運に乗じて彼を党首とする親民党が誕生した。親民党は2001年年末の立法委員選挙において、中選挙区制ゆえに、過去国民党が独占し、新党がかつて挑戦したものの最後には獲得に失敗した支持者を奪うことができた。2001年年末の立法委員選挙の結果は、立法院において3党（国民党、親民党、新党）とも議席を獲得した（表1）。仮に3党が独自に活動することを選択すれば、民進党は自動的に第一党（38.66%）となり、分散した野党の力は小さくなる。しかし、3党が団結して与党

表1 政党の再編と政治勢力

	国民党	新党 (1993年成立)	親民党 (2000年成立)	民進党	台聯 (2001年成立)
1992年 第2期立法委員選挙	64%	未成立	未成立	31.1%	未成立
1994年 省長選挙	宋楚瑜 (56.22% 当選)	朱高正 (4.31%)		陳定南 (38.72%)	
1994年 台北市長選挙	黃大洲 (25.89%)	趙少康 (30.17%)		陳水扁 (43.67% 当選)	
1994年 高雄市長選挙	吳敦義 (54.46% 当選)	湯阿根 (3.45%)		張俊雄 (39.29%)	
1995年 第3期立法委員選挙	51.82%	12.8%		32.92%	
1996年 総統選挙	李登輝 (54% 当選)	立候補者 なし		彭明敏 (21.13%)	
1998年 第4期立法委員選挙	54.66%	4.88%		31.11%	
2000年3月 総統選挙	連戦 (23.1%)	李敖 (0.13%)	宋楚瑜 (36.84%) (無党派、国民党の規約を破って立候補)	陳水扁 (39.3% 当選)	
2001年12月 第5期立法委員選挙	30.22%	0.44%	20.44%	38.66%	5.77%
2004年3月 総統選挙	連戦 (49.89%)	立候補者 なし	(宋楚瑜は連戦の副総統候補として立候補)	陳水扁 (50.11% 当選)	立候補者 なし
2004年12月 第6期立法委員選挙	35.11%	0.44%	15.11%	39.55%	5.33%
2008年1月 第7期立委選挙	71.68%	0%	0.88%	23.89%	0%
2008年3月 総統選挙	馬英九 (58.45% 当選)	立候補者 なし	立候補者 なし	謝長廷 (41.55%)	立候補者 なし

(出所) 立法院の資料をもとに筆者作成。

(注) 立法委員選挙の結果は獲得議席数の割合。

に迫るならば、かろうじて過半数を超え(全議席の51%)、民進党の政権運営を牽制する圧力となりうる。

緑陣営では陳水扁が中間路線と和解政策を掲げたため、李登輝路線の堅持

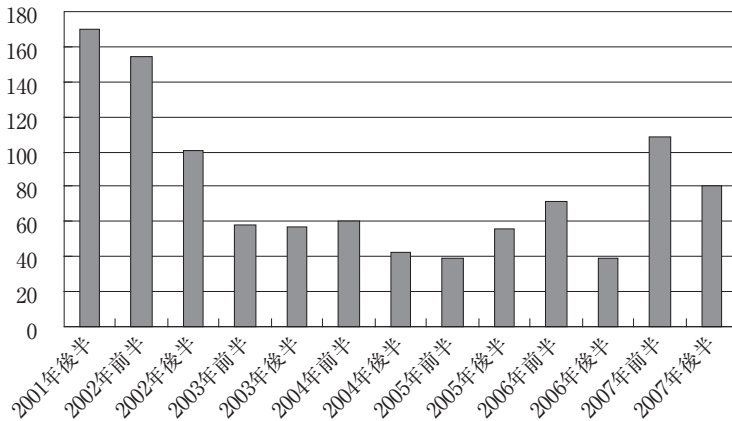
を掲げる台聯は「台湾本位」(台湾第一)、「民進党に対する監督」から出発するチャンスを得ることができた。李登輝は民進党の「台湾独立闘争の休戦」(「台独休兵」)に不満をもち、国民党の連戦や宋楚瑜が「本土化」路線から離反したことにはさらに強い不満を持っていたため、台湾人民に成り代わって民進党政権に対する「監督者」となることを宣言し、また国民党や宋楚瑜を牽制したのである。選挙の結果、台聯はスター候補を欠きながらも、5.7%の議席を得た。民進党が台聯と組めば44.3%前後の議席に達し、何とか青陣営に対抗し、立法院において民進党政権が推進する政策を擁護することができるようになった。

立法院における協力は、野党である青陣営にとって誘因や利益が比較的大きかった。緑陣営は青陣営の野党勢力に対抗するために生まれたのである。こうした対峙する政治ブロックの下、2つの次元において対立が生じた。第1の次元の対立は、両陣営の間における対立であり、主な相違点は中国に対する態度や政策、中台政策に対する見方の違いであった。青陣営は投資や「三通」(訳注5)の開放を加速するよう主張した。それに対して緑陣営は相対的に保守的で、なかでも台聯の立場とは激しく対立した。内政における相違点には、台湾の歴史文化や、国民党による統治の功罪、外省人を外来者とするべきか否か、李登輝に対する評価、教科書の内容など「移行期の正義」に関する問題および公民投票や国連加盟提案の推進めぐる多くの対立があり、さらに原子力発電所など公共的な議題をめぐる衝突もあった。こうした矛盾の集積は、同時に「過去」(歴史と記憶)、「現在」(権力の分配と資源配分の優先順位)、「未来」(中台関係、国家アイデンティティの位置づけ、経済発展戦略)にも及んだ。非常に大雑把かつ簡略に言えば、緑と青とは「国家アイデンティティ」、「一つの中国、一つの台湾」、「一辺一国」(訳注6)、「台湾人(本省人)、中国人(外省人)」「台湾本位、中国本位」に関わる認識の問題であり、台湾独立に賛成するかどうかという立場の問題なのである。

第2の次元における対立は、各陣営内の選挙や公認をめぐる競争である。民進党と国民党はそれぞれの陣営における第1党である。他の小政党は生存

図1 立法院において可決された法案数

(第4期第6回 [2001年9月]～第6期第6回 [2007年9月])



(出所) 立法院の資料をもとに筆者作成。

の必要から、これら大政党に対して挑戦を仕掛ける必要がある。これは支持者の争奪という問題とも言える。選挙が原因で発生した内部競争は、小政党に言わせれば、与党になる可能性がないゆえのものである。小選挙区比例代表並立制となれば、小政党の候補者はさらに過激な視点に立つテーマを受入れ、冒険的な戦略をとりがちになるであろう。例えば、一部の新党や親民党の候補者が「反李登輝」や「国家アイデンティティ」などセンシティブな問題を重視する姿勢は、国民党の立法委員をはるかにしのぎ、それが国民党を青陣営にとってより原理主義的な立場（いわゆる「深藍」）へと押す圧力を生み出す。これと同じことが、建国党や台聯と民進党の間にも起り、民進党は必ず緑陣営の支持者が持つ「新中間路線」への疑念に晒されるのである。

このため、陣営内の選挙競争という第2の次元における小さな対立は、第1の次元における大きな対立をさらに強める作用があり、間接的に立法院における党派対立をより深刻にし、陣営間の「彼らと我々」といった対抗意識を深めている。ひとつの興味深い指標として、行政院が提出した法案の成立数がある(図1)。これは与野党が対立し、議事進行が難しくなり、コンセ

ンサスが形成できないといった困難な状況を反映している。立法院が発表した数字によれば、2001年後半以降、可決された法案の数は170件より減少する一方である。2005年前半と2006年後半には空前の低水準となった。また、2004年後半に総統が提出した監察院（訳注7）の人事案も、青陣営によって長らく審議を拒否されて凍結状態になり、監察院の運営に3年もの空白をもたらした。これは特に合理的に説明しがたい憲法上の対立問題である。

青陣営と緑陣営は立法院における党派の対立から生まれたが、本来は政治的テーマであった。しかしながら、立法院のメンバーは選挙に依拠して生活する政治的人物であり、彼らは3年に1度の大規模な政治動員に参加し、有権者のチェックを受ける。また、立法委員は4年に1度の総統選挙、県市長、市町村長など他の各種選挙をもサポートし、所属政党の選挙キャンペーンに協力する必要がある。立法院は台湾で最も重要な「対有権者サービス」組織であることから、その政治力を使って有権者や社会団体に対して動員、鼓舞、各種の攻撃、取り込みあるいは「利益誘導」（「郷椿」）を行う最も重要な「エンジン」となり、また台湾の民間社会が政治力による保護を得ようとしたり、同盟を結成したりする政治的な空間ともなる。さらに、立法院の党派対立、すなわち青陣営と緑陣営の対立は、一面では社会の支持の実態を反映しているが、他面、通常は政治的な動員によって群衆にばらまかれ、社会自身に広く抱かれたイメージやラベルになったのである。政治の影響、人々が政治的に動員されてきたことの影響、さらにメディアを自らの支持者として取り込もうとし、メディア自身もまた過度に商業化し、プロフェッショナルな立場を失ったことから、青と緑は瞬く間に立法院における色分けや政党の基本的立場の分類から、社会の各分野、つまり新聞やテレビ、各種団体や社会運動組織、一般有権者がお互いを識別するための大きな分類に変わってしまった。台湾における選挙研究にいたっては、青陣営と緑陣営は政党アイデンティティの代わりとなる選択項目となった。政党の再編や競争によってスペクトルの両極へ向かって移動するようになったため、社会の両極化は台湾の自己イメージを徐々に固定化した。その後の数回の選挙においても、2004年総統選

拳の危機においても、2005年に開始されたいわゆる「民主内戦」や2006年に陳水扁の辞任を叫んだ「赤シャツ隊」による群衆運動においても、青と緑という分類はほぼ一貫して人々の考え方や見方に影響を与えてきた。

この段階において、台湾独立派の活動団体は、台湾の民間において極めて大きくなっていった。早期における「台独連盟」や「台湾教授協会」の他にも、「台湾心会」、「台湾社」、「北社」、「南社」、「511台湾正名連盟」、「手をつなぎ、台湾を守る228連盟」（「228牽手護台湾聯盟」）、「玉蘭花聯誼会」、「台北水噹噹姊妹聯盟」、「李登輝之友会」、「群策会」などの団体が新たに加わった。これらの団体は緑陣営を応援する社会運動勢力となり、選挙中や選挙後において論陣をはるとともに、民進党の中台政策および「公民投票による新憲法制定」（「公投新憲」）のような台湾独立の方向性に対しては推進圧力となった。

3. 「公民投票による新憲法制定」の推進と台湾独立を支持する

「運動」の統合（2003年9月～2004年3月）

陳水扁が就任時に打ち出した「新中間路線」は、青陣営の信任を得られなかったばかりか、民進党支持者の賛同も得られなかった。陳水扁本人も、この「和解」路線をその効果に照らして短期間掲げたにとどめ、明らかに真剣味を欠いていた⁽⁸⁾。相対多数を握る国民党やその後の青陣営が「在野より監督する」役割を果たすと称して、実際には絶え間なく少数政権の否定を続け、その統治を妨害したことは、「民主内戦」の原因となった。

青陣営と緑陣営は一連の衝突の後、2002年2月以降、徐々に形を為していった。第5期立法委員の就任時、陳水扁の肝いりで任命され、その信頼を得た游錫堃行政院長は「戦闘内閣」を組織した。これによって総統府から行政院を貫く一貫性が備わることになった。2002年7月、陳水扁は選挙前の公約に背き、民進党に戻って党主席の座に就くことを決めた。この結果、政治権力はいっそう彼の手に集中することになった⁽⁹⁾。

陳水扁は「脱台湾独立」路線を進もうとしたが、中国大陸との間では対立

が日に日に鮮明になっていった。まず、2002年7月、中国は経済援助を約束して、台湾と国交を持つナウル共和国と外交関係を樹立し、台湾と断交させた。8月、陳水扁は世界台湾同郷会での演説のなかで、台湾と中国は「一辺一国」であると宣言し、「公民投票法」の制定を推進すると主張した。さらに、談話を通して、中国との間で到る処で狼煙を上げるかのような（「遍地烽火」）全面的な外交戦を展開することを明らかにした。2003年に連戦と宋楚瑜はついに政治協力に合意し、立て直しの目的を果たした。青陣営の再分裂を防ぐため、連戦を総統、宋楚瑜を副総統の候補とするペアで2004年の総統選挙へ出馬することを決めた。一連の外交、内政および立法院での対立の結果、民進党への評価は国民党・親民党連合に遅れをとるようになった。総統選挙が迫ってきたため、陳水扁の「新中間路線」は調整しなくてはならない節目に来ていた。

2003年9月、民進党結成17周年に差し掛かったころ、陳水扁は次のような4つの将来の任務を発表した。①歴史的な公民投票を実現すること（公民投票法の成立に関わらず）、②2004年3月20日の総統選挙において勝利すること、③2004年立法委員選挙において民進党が過半数の議席を獲得すること、④民進党が20周年を迎える2006年に、民進党は2300万の台湾人民と「共同で台湾新憲法の誕生を促す」ことである。この時、公民投票はもはや公共政策を議題とせず、新憲法制定を推進し、台湾の将来における主権を形成するという任務が付与されることになったのである。同じ時、呂秀蓮副総統は「民進党は既に民主化、自由化そして政権交代という3大任務を達成し、将来においては『脱中国化（去中国化）』に力を注ぎ、台湾主体性とグローバル化を実現する」ことを強調した。あらゆるウォッチャーが同意するように、これは重大な宣告である。国民党・親民党連盟に対する正式な「宣戦布告」であると同時に、中国やアメリカが民進党政権の一連の行動に対して、「警戒」を高め、より介入的な方法を採用と考えられたからである¹⁰⁰。

陳水扁の「公民投票による新憲法制定」の推進や、「脱中国化」に関連するテーマは、緑陣営の支持者から広く支持を得た。時間を少し遡るが、李登

輝は陳水扁が台湾の主体性の確立を推し進めることを内外の環境から制約されていることをみて、「名を中国から台湾に正す」（「台湾正名」）ことを唱える社会運動組織（「511正名運動連盟」）を支持したり、1971年の国連脱退の後、中華民国はもはや国際空間において存在していないという議論を発表したりした。緑陣営では積極的な台湾独立運動も、穏健な議会主義的な改革論者も全て、「4つのノー、1つの『ない』」や「新中間路線」の制限を受けていた。しかし、この段階にきて、「公民投票による新憲法制定」や「名を正す」という2つの活動によって、陣営全体の希望と努力目標が新しく設定されることになった。これによって、緑陣営は「運動」の精神を回復し、新しい有権者の支持を掘り起こし、さらにそれまで青陣営の団結に遅れをとっていた情勢を立て直すことができたのである。

4. 「2つの銃弾」, 「国共対話（国共和談）」, 「民主内戦」と陳水扁の辞任を要求する運動（2004年3月～2007年12月）

2004年の総統選挙は、専門家が事前に予測したように、激しいせめぎ合いとなった。陳水扁が2006年に新憲法制定を完了させるという戦略マップを示したため、台湾の前途や台湾独立勢力と反独立勢力の対決は、選挙の結果と結びつくことになった。世論調査で遅れをとっていた陳・呂ペアおよび民進党政権とその支持者は、一連の「名を正し脱中国化を進める」活動や、選挙直前に挙行した「手をつなぎ、台湾を守る228連盟」の100万人集会など、多くの群衆動員を行った。同時に、アメリカからの強い反対のなかで、「防衛的」公民投票を実施した。この公民投票は、アメリカからの兵器購入や中国にミサイルの撤去を要求することの是非を議題にしたものである。議題自体の意味は大きくないが、台湾の歴史上初めて実施された公民投票であり、支持者を鼓舞し、あるいは反対者の存在を浮き上がらせることができた。

いわゆる歴史上の「決定的な時（defining moment）」とは、非常に大きな影響を与える、歴史の過程においてある一つの時あるいは連続的な事件を指す。

その後の歴史の進展に対して、また、同時代やその後の世代の多くの人の精神、価値観、行動様式に対して重大な影響を及ぼす。現代台湾の民主政治の発展では、2004年3月19日に発生した陳水扁と呂秀蓮の選挙街宣車に対する銃撃事件、そしてこの事件に対する両陣営の候補者の異なる判断と反応、さらには直後に投票が実施された総統選挙において陳水扁と呂秀蓮のペアが3万票足らず（投票率では0.22%）の僅差で「当選」したことが「決定的な時」であったと言えよう。これはその後の一連の政治的な衝突や社会的対立の発生に影響を与えた。台湾社会では深刻な騒動および青陣営と緑陣営の間の激しい敵意と不信感が生じ、立法院の議事は麻痺状態となることが相次いだ。

銃撃事件の状況は複雑で、解決はできなかった。捜査過程において、司法制度は与野党双方から信頼を得ることはできなかった。また選挙結果はあまりにも僅差であり、また多大な影響を及ぼすものであったため、数ヶ月を費やして大規模な再集計を行っても、落選とされた者は結果を受け入れることが難しかった。個々人の政党支持の態度によって、事件の真相に関する議論や判断が決まってしまった。現在、5年が経って国民党が政権に返り咲いても、当時の「銃撃事件」は政治的陰謀であるとの説は未だに広く存在し、とりわけ青陣営の強固な支持者（「深藍」）において著しい。後日、事件を語る者は現場で見られた「2つの銃弾」を「事件」全体の、あるいは「陰謀」事件の経緯の象徴とした。

総統選挙の後、青陣営は陳水扁の総統としての「合法性」を認めることを拒否して、立場の近いメディアを通して批判を展開した。可能な限り陳の行為を否定することが、青陣営の戦略になってしまったかのような状況（いわゆる「逢扁必反」の問題）。立て続けに2004年末に立法委員選挙が行われたが、陳水扁政権は引き続き、2006年に「公民投票を行い、新憲法を制定する」というスケジュールを掲げ、青陣営の「非理性的」とも言える政治抗争の「行き過ぎ」を利用して、一気に立法院の過半数を奪取しようとした¹¹⁾。しかし、実際にはそうならなかった。有権者は陳水扁や民進党に十分な支持を与えず、台聯に至っては議席を減らした（前出の表1）。この結果は、台湾の有権者が

必ずしも陳水扁や民進党の路線に納得していないこと、有権者は慎重さのためらいから陳水扁の政権運営により大きな支持を与えなかったことを示していた。むしろ、国民党や親民党に支持を変えていたのである。選挙の結果、陳水扁は党主席の辞任を余儀なくされた。

「2つの銃弾」の影響は、島内の民主主義の発展にとどまらず、さらに台米関係や中台関係にも及んだ。陳水扁に対して、アメリカは挑発や現状の変更は認められないと再三警告を発し、一つの中国政策を再表明したが、陳水扁が台湾独立に向けて行動することや「歴史的な評価」（「歴史定位」）を追求しようとする動機を抑え込むことはできなかった。こうした国際的な背景の下において、2005年4月より、国民党と共産党はハイレベルの交流を開始した。「企業を使って政府を追い込む」（「以商開政」）、「統一を促進し、独立に反対する」（「促統反独」）および陳水扁政権が棚上げした「1992年コンセンサス」に基づいて中台間の協力を進めることに関して共同歩調をとることで、共同で民進党政権を孤立させる態勢を整えた。連戦の中国訪問、これ続く宋楚瑜の中国訪問、そして「国共対話」と、ハイレベルでの往来が続いたことから、中台間におけるいわゆる「歴史的な時」となった。しかし、緑陣営の立場から見れば、これらは「国共が連携して台湾を抑圧し、人民の主権に圧迫を加えている」という評価や見方となり、それは瞬く間に広がった。

「民主内戦」という言葉は、李登輝が2005年4月に、当時の「青陣営と緑陣営の泥沼の戦い」（「藍緑悪闘」）や「国共対話」のような混乱した政局を表現したものである。彼は「台湾内部では、自由や人権を盾にして、中国の統一工作に呼応するものがある。これは、民主主義を利用して内戦を行うことである。これは国内の対立ではなく、敵味方の対立である。」との見解を示した。李は、台湾人民は一致団結するべきであり、中国の統一工作によって分断されてはいけないと呼びかけた。李登輝が最初に用いた時の意味は、台湾人民が改めて団結することを希望する、そうしなければ、「国家滅亡」の危機に陥るというものであった。しかし、「青陣営と緑陣営の泥沼の戦い」という膠着した局面は早くに形成され、異なる立場を持つ政治組織、メデイ

ア、人民団体が台湾を徐々に二分しつつあった。

2006年6月、立法院では陳水扁総統に対する「罷免案」が提起された。これは可決されなかったが、与野党の緊張は既に高まっていた。8月、施明德元民進党主席が「100万の人民による陳水扁の辞任を要求する運動」（「百萬人民倒扁運動」）を立ち上げ、陳水扁が國務機要費を不正に運用していること、および家族が汚職や株式のインサイダー取引などに関与していることを指弾した。この運動は翌年の9月まで1年近くも続いた。参加者が赤いシャツを着て集結したため、「赤シャツ隊」と呼ばれた。この1年の間、「赤シャツ隊」は台湾でも稀なほどの大規模な群衆集會を何度も行った。総統府を包圍した数万の群衆は感情を高ぶらせ、1度は総統府内に突入しようとした。この運動の支持者や反対者の群衆はそれぞれ、台湾各地で大小の衝突を連続的に起こした。

このように絶え間ない衝突に直面し、批評家は台湾が「文化大革命」を彷彿とさせる状況に陥ったと見做した。李登輝は「台湾は青陣営と緑陣営へと分裂し、国家は滅亡しかねない」問題だと憂慮した。游錫堃は「中国人が台湾人を踏み倒す」という人種主義問題だと批評した。そして陳水扁は2007年3月、「台湾は独立し、名を正し、新憲法制定をおこなわなければならない。台湾は発展しなければならない。いわゆる左右の路線問題は存在しない。統一か独立かという（国家の位置づけとアイデンティティ）問題のみが存在する」という「4つの必要、1つの『ない』」（「四要一没有」）を提起した。陳水扁および台湾独立論の擁護者である金恆煒は、同年に著書『民主内戦之必要』（允晨文化刊）を発表している。彼は其中で「民主内戦」の価値を肯定的に評価し、国民党という悪の勢力を徹底的に瓦解させ、盤踞する親中国勢力を消滅させるべきであり、そうしなければ台湾は永久に「正常な国家」になれないと主張したのである。

第2節 「民主内戦」の中のエスニック関係と多文化主義政治

民進党はその起源において原住民運動、客家運動と深く関係し、「四大エスニックグループ」と多文化主義政治を自らの主張に取り入れている。2000年5月に政権に就いて以降、民進党が幾つかの段階を経験したことは、台湾の多文化主義政治には一体どのような実際的な影響を及ぼしたのだろうか。また上述した「和解から民主内戦へ」という展開とは、どのような関係にあるのだろうか。以下ではエスニックグループの権益回復あるいは獲得運動を、原住民族、客家、「外省人」、新移民に分けて検討をしていく。

1. 原住民族の権益において——自治の発展に向けた 「新パートナーシップ」——

台湾原住民族の歴史の政治的意義を強調することが、「台湾民族」に特有の血縁上及び文化的な意義を賦与することになるという側面を持っていたことから、原住民族に関するトピックは民進党政府の多文化主義政策において常に特別なサポートを得てきた。まず、1999年9月、陳水扁は総統選挙のウォーミングアップとして、蘭嶼島において各原住民族の代表と「原住民族と台湾政府の新たなパートナーシップ」（「原住民族和台湾政府新的夥伴關係」）に署名した。また当選後、2002年10月には総統の身分で、政権の象徴として、原住民族代表と改めて「再確認」に署名する正式な儀式を行った。

この条約としての意義を有する文書は（訳注8）、元々は台湾の新世代の原住民族運動家によって考案されたものである。1990年以降、彼らは国際交流を重ね、自身を「南島民族」の一員であると自覚し始めた。そして、直接的には国際連合の「先住民族の権利に関する宣言草案」に後押しされ、また総統選挙という政治機会を利用して、「新パートナーシップ」への署名を実現し、それを「国対国」（nation to nation）の対等な条約として方向付けたの

である。この条約の主な内容には台湾原住民の「自然主権」を認めるとともに、原住民族自治を推進することに同意する条文が含まれている（しかし、推進者が署名時に気づいていたように、自身は戦々兢兢と危険を冒して民進党を支持するものの、あくまで民族の主体性を犠牲にしてはならないと堅く決意していた）。

民進党が政権に就いていた8年の間に、「パートナーシップ宣言」における原住民族の自治という理想が完成することはなかった。憲法や法律制度の設計、自治の範囲或いは境界、「自然主権」が「国民国家主権」と相対する時に出現する複雑な問題があったが、そればかりではなかった。部分的には、例えば自主的に民族議会を運営できるかなど、民族自治の主体が成長するのを待たなければならないという原因もあった。とはいえ、民進党政府が「多文化主義と原住民族」という側面において、一連の行政及び立法行動を通して、相当な進展を実現したことは見て取ることができる。例えば、以下のようないろんなことが達成された。

- ①「原住民身分法」（2001年1月）の制定。この法案の通過により、原住民という特殊身分の法的地位の確立を助け、必要な特殊国民待遇（福祉あるいは差異の保障）を提供する。これは多文化主義の1つの基点である。
- ②「南島民族」の先史文化をテーマとした、台湾初の「国立台湾史前博物館」が台東にオープンした（2001年7月）。記念式典には総統を代表して呂秀蓮が出席し、テープカットを行った。その後、国立台東教育大学に「南島文化研究所」が設立された（2002年9月）。2005年には民進党政府の「新十大建設」として、「南島文化園區」の設立が計画された（国民党が再び政権に就いた後に取り消された）。
- ③「原住民族の働く権利の保障に関する法」（「原住民族工作権保障法」）の制定（2001年10月）。この法律が成立したことによって、規模の大きな官民の機関は、「採用枠に関する原則」（「比例進用原則」）（必ず10分の1の比率に達しなければならない）に従い、原住民に対し従前以上の就業機会

を保障しなければならないことになった。これは多文化主義的な制度的平等保障であり、エスニックグループ間の経済的な溝を埋める方法である。

- ④「原住民族の言語能力認証に関するガイドライン」（「原住民族言語能力認証弁法」）の制定（2001年11月）。この規定は原住民族言語の教師資格及び母語認定について定め、言語文化の継承を助ける。
- ⑤新政府と「新たなパートナーシップ」について再度確認するとともに、組織法における名称の修正を通して、行政院「原住民委員会」を正式に「原住民族委員会」へと改名した（2002年）。これは名目上の「国と国」の関係に向かって進もうとする試みであったとみなしていいだろう。
- ⑥2000年の「原住民族政策白書」における調査並びに「伝統領域および土地」の回復に関する主張に応答し、2002年から幾つかの地区で「部落地図」の作成を行い、地図のデジタル化を進めた。これは伝統、そして民族全体の空間イメージを構築するものである。この計画は一部の部落コミュニティにおいて、生活空間の自主権を保護する上で自己の持つイメージを改めることに対して、積極的な作用があった。しかしながら、伝統領域の再建という要求を満たすことはできなかった。
- ⑦「原住民族認定に関するガイドライン」（「原住民族認定弁法」）の制定（2004年4月）。この規定は、原住民族が名称の修正（「正名」）を進め、法的地位を得る過程を規定している。この規定が制定されてから、隠伏されていた原住民族の覚醒が促され、彼らは新たに民族主体としての認定を要求するようになった。2008年までに、台湾原住民族の数はもとの9から14へと増加した。この法律の前提としてあるのは文化、歴史、集合アイデンティティに対するエスニックグループの自主と自覚の権利である。
- ⑧「原住民族教育法」の修正（2004年9月）。これにより原住民教育の2つの方針が確立された。1つは普通教育の権利に関わる問題である。例えば義務教育において、原住民の母語が選択肢として提供されるようにな

った。もう1つは民族教育の権利に関わる問題である。これは集合文化の継承と発展という問題に属する。東華大学には台湾初の「原住民族学院」が設立されたが、その目的は原住民族文化の継承と革新を行う教育人材の育成と機会の創出である。

- ⑨原住民族委員会は「憲法上の原住民族政策と憲法制定の推進グループ」（「憲法原住民族政策，制憲推動小組」）を設立し，原住民族に対する憲法の保障条文の格上げ，整備を企図して，「憲法原住民族専章」草案を作成した。これは「国と国」の関係を更に確かなものにしようとする試みだった。このグループは名目上，陳水扁による新憲法制定の準備を助けるものとして位置づけられていた。
- ⑩「原住民族基本法」の制定（2005年2月）。この法律は全35条から成り，内容は進歩的なものである。近年，取り上げられてきた原住民族の基本的な權益，法的地位，文化の復興に関する全てのテーマに及んでおり，20年近くの原住民運動の知恵と要求が凝集されている。「基本法」と名付けられていることから，憲法の下，国内法では最も高い地位にある。基本法の最大の問題は，その理想を現実の政治と社会環境において具体的に実現できるかという点である。なかでも最も重要なのは，「新たなパートナーシップ」における自治の条約に関する部分に対応しているところである。すなわち「政府は原住民族の希望に従い，原住民族の平等な地位と自主的な発展を保障し，原住民族自治を實行する」としている。しかし，原住民族の自治は司法，財政，土地などと複雑に関係するため，別途，立法措置が行われることを待たなければならない。
- ⑪アジア初の「原住民（族）テレビ」を設立した。原住民テレビは2005年7月1日に正式に放送を開始し，2007年に「台湾公共放送グループ」に加わり，「公共」メディアの1つとなった。「部落を訪ねて」（「部落面对面」），「原住民ニュース・アンド・マガジン」（「原住民新聞雑誌」）といった原住民テレビの幾つかのトーク番組では，コミュニティ運動の活動家と中央から村落までの行政機関の役人の間，あるいは大衆と原住民グ

ループの間で、各種の実際の問題に関する討論がおこなわれている。多文化主義の象徴として、また市民行動と民主主義の着実な実現にとって、これらは必要な報道制度である。

そのほか、民進党政府は台湾原住民族団体が国際社会における諸活動に参加し、台湾を代表することを応援し、また、他の「南島民族」の国家との関係構築を促進した。その間接的な目的は、中国による外交封じ込めの突破であった。台湾原住民族の2000年から2008年における権益の発展全体は、その他のエスニックグループと比べると、民進党政府からより尊重され、より支持された。なかでも法制化は最も成功し、特に幾つかの重要な法案の通過は顕著な意義を持っている。また、台湾原住民族の伝統的な歌舞、音楽、祭祀は台湾全体を代表するものとなり、多文化主義的な社会活動において最もしばしば見かけるシンボリックな活動となった。

民進党は少数政権であるにもかかわらず、政権にあるあいだ原住民族に関する多文化主義政策を推進することができたのは、国会において野党所属の原住民議員の支持を得て、賛成票を上積みすることができたからである。野党所属議員は一貫して原住民議員の多数派だった。彼らは民進党が推進する立法および政策に対して、主導的役割を担っただけではなく、積極的に内容を引き上げた。彼らはそれによって、一方では原住民族の信頼をより多く得て、原住民社会における彼らの指導力を高めることができ、他方では政府が彼らと協調することや資源を調達することを困難にし、それを批判することができた。得るものはあっても失うものはなかったのである。民進党の行政チームはこれに対し、もし「行政」が可能な場合、あるいは民進党の原住民選挙区での選挙のために、野党の原住民議員の圧力と要求に応じる必要があるばかりでなく、より手厚く、より整った法案を提出しようとした。このように、①国家の象徴と民族の特色を重視する多文化主義政治に合致することによって、それに②お互いに内容を引き上げようとする政治的な機会が加わって、原住民族に関する多文化主義政治はこの期間、非常に有利な発展空間

を得ることができたのである。

上述した青陣営と緑陣営が対抗する両極化した政治では、原住民の背景を持つ政治家も決してその外側に身を置いていたわけではない。原住民族委員会の主任委員は必ず民進党の人物が担当したほか、例えばアミ族出身の立法委員である蔡忠涵は、親民党設立時に副主席に就任した。彼は「原住民族基本法」の重要な発起人であり、起草者でもあった。また、無所属で当選した立法委員の高金素梅は、一貫して「左翼統一派」の社会運動関係者と近く、原住民が「福佬人」の迫害を受けてきたという歴史観を特に強調する。彼女はこれにより台湾独立史観を批判し、民進党の「ショービニズム」を諷刺するのである。さらには日本の「靖国神社から高砂族戦士の祖霊を取り戻す」という一連の国際的な抗議行動において、自らは台湾原住民を「代表する」と称し、日本政府に対して過去の罪悪に対する謝罪を要求した。これによって、同時に「親日」派台湾人の史観を間接的に批判するという政治目的を達したのである。

2. 客家の権益において——母語および電波の政治から

客家の学術化、パフォーマンス化——

客家を少数民族のひとつとしてみた時、原住民族との最大の違いは漢民族であること、相対的な人口比率が高く、政治的影響力や経済資源も相対的に大きいということである。客家にはアイデンティティの危機があり、言語の消滅や広義の文化伝承の危機があるかもしれないが、エスニックグループ全体への蔑視と圧力は相対的には少ない。客家運動の目的は客家の意識の喚起、及び客家を可視化すること、或いは社会の主流から「尊重と承認」を受けることである。同時に、一部は客家というバックグラウンドを使って、建国とむすびついた「台湾人運動」に加わろうとした。

これまでの研究で明らかにされているように、客家の有権者はしばしば二強の間であって躊躇している。二強が「福佬と外省」なのか、「台湾人と中

国人」なのか、「伝統的な村民と現代的な市民」なのかにかかわらず、客家というエスニックグループの票は、1994年台北市長選挙の時から、民進党によって新たに奪取しうる票田とみなされたのである。2000年の総統選挙の時には、陳水扁は原住民族の代表と「パートナーシップ宣言」に署名しただけではなく、客家に対しても「客家政策白書」を提示した。このような伝統的に国民党を支持してきた台湾人票を「強奪」しようとする試みは、国民党の警戒心と危機意識を呼び起こした。例えば2000年の総統選挙期間中、国民党候補の連戦は、副主席の呉伯雄（桃園の客家人）の提案を容れて、「行政院客家事務委員会」を設立する方針を確定した。選挙が終わり、連戦は落選したものの、選挙戦中の約束に押されて、副総統候補だった行政院長の蕭萬長は、最後の数日のあいだに「行政院客家事務委員会準備機関に関する暫定条例」（「籌備処暫行条例」）と「行政院客家事務委員会組織条例」草案を通し、立法院に送った（2000年5月18日）（訳注9）。これは一面ではいわゆる「一番乗り」によって自らの政治実績をつくろうとするものだったが、一面ではこの案が高度な超党派コンセンサスを得ていたことから可能となったのである。果たして「準備機関」は民進党が政権に就いて4ヵ月後に設立された（2000年9月）。陳水扁は準備機関立ち上げの記念式典を利用し、これを多文化主義政治の正式な開始であり、自身の「新中間路線」の証左であるとした。この約1年後、法案が立法院の審議を通過し、「行政院客家委員会」は正式に設立された。

2000年と2004年の2度の総統選挙の結果から、南台湾の客家地区の有権者は民進党候補者支持が若干多く、北台湾の桃園・新竹・苗栗地区では、有権者は全面的な青陣営支持から両陣営への支持が近づく方向へ向かい、緑陣営が勢力を増大させている形跡が見られた（丘昌泰 [2007: 545-547]）。このような変化はもちろん単一の理由によるものではないが、新政府が与党として持つアドバンテージは認識しておかなければならない。客家人アイデンティティに影響を与えるに足る多文化主義政策には一体どのようなものがあったのだろうか。

- ①客家テレビの設立。1996年、客家語ラジオは「地下ラジオ局」から「合法的なラジオ局」になり、新しい「客家語コミュニティ」が形成された。2003年にはまた一步進展が見られた。当時の行政院客家委员会主任委員の葉菊蘭の肝いりにより、全て客家語による有線テレビ局が台湾に初めて生まれたのである。しかし、2004年の総統選挙が近づくと、その専門性と独立性は異なる党派から疑いを向けられるようになった。2007年、客家テレビは正式に「台湾公共放送グループ」に加入した。しかし、経営方法が何度も変わったため、初期には「商業化」への懸念が抱かれ、その後は使用言語の特殊性から低「視聴率」をめぐる議論が生じた。
- ②「客家語バリアフリー」を支援し、小中学校での客家語学習を推進するとともに、「客家語認証」を実施した(2005年)。客家語喪失の危機と、それによるエスニシティ消滅の危機は客家文化エリートの共通認識である。客家語の推進と客家語認証の成果は、歴代客家事務委员会主任委員の評価基準になっている¹²⁾。また、客家委員会は客家語の使用状況について長期の追跡調査を行っている。資料によると、客家語の公用語化と普及の状況は、数年の努力を経て、僅かの改善にすぎないが、少なくともエリート達が心配する「悪化」と「消失」の危機を阻止することには暫定的に成功している。
- ③国家レベルの客家文化パークの設立。2004年3月、行政院客家委員会は国家レベルの「台湾客家文化センター」の設立準備を正式に始めた。客家委員会が屏東に設置した「六堆客家文化パーク」は、そもそも民進党籍の蘇嘉全県長¹³⁾時代に設けられた全国初の「県レベル」の客家文化パークを、「国家レベル」に格上げしたものだ。そのほか、いくつかの県や市においても、行政院文化建設委員会の奨励と補助によって、また客家のコミュニティ組織の活動に対応して、次々と県レベルの地域文化センターが設立された。センターは地方の文化と産業の特色を結びつけること、地方史やコミュニティ活動のチームが経営に参画し、観光を

発展させることを担っている。

- ④客家学術研究への投資。中央大学、交通大学、聯合大学という3つの主要な国立大学にそれぞれ客家文化研究の組織を設置した。屏東教育大学にも客家研究所を設立した。台湾客家の特色を研究するばかりでなく、客家の華僑は全世界に散らばっていることを考慮し、また行政院客家委員会が学術研究を奨励していることから、台湾を世界的な客家文化研究の中心にしようという試みが進められている。
- ⑤客家の地方文化と観光産業を発展させる。ボトムアップ式に「町づくり・村おこし」（「社区総体营造」）を進めるというのは、もともと李登輝時代の政策であった。陳水扁時代、この政策は多文化主義に後押しされて、各県市が次々と取り組み、行政院客家委員会は推進と奨励の責任を負った。なかでも最も成功している文化観光活動は、行政院客家委員会が始めた「客家桐花祭」である。桐花（アブラギリ）は台湾の山間部に一般的に見られる植物であるが、山間部にはしばしば客家の大きなコミュニティや集落があるため、桐花の季節と客家の文化や食べ物などを結びつけ、美しい観光シンボルを作り出した。客家委員会の熱心な売込みによって、桐花祭は既に客家にとって、最もよく挙げられる、或いは「目に見える」文化観光活動となっている¹⁴⁾。

「客家委員会」は客家関係の仕事以外にも、同時に民進党政府による多文化主義政策の推進を担う行政機構でもあった。なかでも最も顕著なのは次の2点である。

- ①「言語平等」関連立法の推進。陳水扁は2000年の選挙において、既に「言語平等」について立法措置が必要であるということを政見として提示していた。その主たる意図は「国語」（北京語）偏重がもたらす文化的優位に対して反対することにあつたが、多文化主義政策の一部でもあった。しかし彼の第1期目から、この法律の制定は困難に直面した。主

な原因は法律の目標の設定が難しく、立法過程が複雑になったこと、および言語は社会の日常生活のあり方と関係しているため、改変を強制するコストは非常に高くなることだった。加えて法案の名称を確定することが難しく、主管機構を決められなかった。行政院において、まず客家委員会が準備した「言語（語言）公平法」草案があり、原住民族委員会では「原住民族言語（語言）発展法」が企画され、続いて教育部ではまた総合的な「言語（語言）平等法」草案が策定され、最後に文化建設委員会の手に渡され「国家言語（語言）発展法」と改められた。結局のところ、関係する問題が多すぎたことから、またメディアが「脱中国化」への懸念から青陣営の強烈な反発を形成したため、民進党政権の8年では進めることはできなかったのである。

- ②陳水扁の第2期には、民進党が提起した「国家の一体性とエスニックグループの多元性に関する決議文」に応じ、行政院の客家委員会、文化建設委員会、退役軍人（退除役官兵）委員会の3つは、2004年8月から10月にかけて、「エスニックグループと文化の発展に関するシンポジウム（族群與文化發展研討會）」（2004年10月16日から18日）をはじめ、一連のシンポジウムや座談会を共同で開催した。客家委員会は特に「エスニック言語」の保護と発展というテーマを分担した。このシンポジウムは、2004年の「2つの銃弾」後の青陣営と緑陣営の分裂に対して民進党が提起したエスニックグループ間の和解のプロセスであった。陳政権は民間の対話、専門家や学者の呼びかけ、知識と感情の分かち合いを通して、エスニックグループを超えた国家観念を作り上げ、社会が分裂する危機を取り除くことを期待したのである。

3. 「外省人」との関係において

「外省人」は「四大エスニックグループ」とその前提となっている「台湾民族」という想像を受け入れないが、それでも多文化主義政治の推進は受け

入れることができた。特に原住民族及び客家という2つのエスノポリティクスの領域は、しばしば政党にとっての「アメを競い合う」議題となったからなおさらである。しかし、外省人が自身に対してエスニックグループというラベルを用いられるのには同意しなかった。ましてや陳水扁と民進党が国家アイデンティティに関して再三挑発を繰り返す時、彼らは民進党を台湾独立党とみなし、強烈に反撃した。例えば、2001年に行政院文化建設委員会が、「眷村」を外省人集落として、一種の文化保存事業を推進しようと試みたことがあった。この時のやり方は、「眷村博物館」の計画を文化建設委員会の「マイノリティ文化政策補助プログラム（弱勢文化政策補助方案）」計画の下に置くとともに、眷村住民に「新住民」という新しい名前を与え、「原住民」と同列のマイノリティ・グループに位置付けるというものであった。ある記者がこのニュースについて、台湾で著名な外省人であり、眷村出身の作家の張大春に、どのような意見があるか尋ねたことがある。張大春は彼の最も「眷村式」の言い方で、直接的にそして簡潔に次の談話を表明した。「いわゆる新住民というのは、言語的な教養のないダメ政治家が、エスニックグループ間の融和を隠れ蓑に施す武断的で浅薄な分類だ。（このニュースを聞いて）どう思うかって？くそくらえだよ」（「眷村文學作家 憤怒、無奈」『中國時報』2001年8月23日）。この例は、民進党が主導する多文化主義的な枠組みに外省人を組み込むことが困難な状況を物語っている。

2004年、陳水扁と游錫堃は、台湾にあるのは「国家アイデンティティ衝突の問題だけであり、エスニック衝突の問題は存在しない」と宣言した。或いはそれより少し前、李登輝は「台湾にアイデンティファイしてさえいれば、みな台湾人である」と述べている。このような言い方は、大まかに言って間違っていないのだが、次のような人の大部分には当てはまらない。台湾独立運動及び台湾独立に関連するすべての意義を否定する外省人、そして、台湾は中国人統治者による植民地統治を受け、外省人に侮蔑され、抑圧されてきたと考え、過去の国民党の台湾統治に関わる全ての事物と人物を否定する台湾民衆である。

外省人はずっと「国民党と外省人は外来の統治者」という言説に反対し、台湾は中国（中華民国）の1省だと認識してきた。そして、「一辺一国」、「外省人は台湾人を圧迫或いは殖民している」、「名を正し、憲法を制定する」（「正名制憲」）、「公民投票」、「中国を刺激して激しい反応を引き出す」、「脱中国化」等々に反対してきた。過去、中華が文化的なヘゲモニーを統べていた時代、台湾の言語、郷土の言語、日本統治期の文化資産を正式な場面から排除し、更には侮辱さえしてきた。また外省人の、大陸にある故郷に対する想い、中華民国及び国民党との長い繋がり、そして最終的に中華民族が統一することの価値を信じることは、依然として一種の否定しがたい感情と価値観である。これらは台湾人の「台湾を愛する」「台湾中心的な意識」を直接逆なでするのである。

このような状況の下、新党から親民党まで続いた国民党の分裂の全ては、外省人が関心を持つ伝統的な国家としての価値および個人的な信念と利益に、国民党中央が「背いた」と関係している。彼らは李登輝が幾度かの選挙戦において、声高に台独に反対することをしなかったとみなしただけではなく、むしろ密かに台湾独立勢力を助け、忠誠心の厚い国民党員を攻撃しているのではないかと疑った。国家の位置づけというトピックでは、青陣営は台湾独立反対を主軸とし、反対者には台湾人もいれば外省人や原住民族もいるということは、青と緑の両陣営ともはっきりわかっている。しかし、全ての反台湾独立勢力の中で、外省人というバックグラウンドを持つ者は他の人にも増して、このトピックに対して非常に激しく反応するのである。そのため、全ての青陣営と緑陣営の間の政治闘争において、最も主要なものは両陣営の原理主義的な集団（「深緑」と「深藍」）の間のものであるが、それは取りも直さず、大部分が台湾人としてもバックグラウンドを持つ者と、大部分が外省人としてのバックグラウンドを持つアクターの間での衝突なのである。このことから、「『国家アイデンティティ』は『エスニック衝突という問題』ではない」という言い方では問題の複雑さを捉えることができない原因がわかる。

このようなエスニック衝突は、表面的に見ると、多くはアイデンティティ

のシンボルや意味世界（web of meaning）と関わるものであり、政治家の動員によって上昇したように見える。しかし実はそうではない。このような政治的対峙は、国家に関わるものであるにもかかわらず、日常的な危機を孕んでいる。有権者は自己の日常社会における能動性、価値と意義、経済機会、文化上の階級的位置を、敵対する政治党派によって剥奪されることを恐れ、無視することはできないのである。このレベル以外でも、1990年代後半から2008年の間には、敵対者同士が立場、考え方、利益の違いを通して、政策論争においてお互いを侮辱することが度々発生していた。そしてこのような「対立」状況は、選挙時になると必ず、諸々の競争、大衆の動員、極端な方法を使った票の奪取により、いっそうよく見られるようになるのである。

どのようなテーマであっても役に立ちさえすれば、つまり相手を攻撃するにせよ、他者を侮辱するにせよ、自分の力を増大させる可能性さえあれば、ほとんど何でも使用し、はばかることはないかのようである。台湾平和促進（促進和平）文教基金会在2007年11月に公表した「エスニシティに関するネガティブ言説の報告書」（「負面族群言語報告書」）（台湾促進和平文教基金會[2007]）によると、最大の発見の1つは、立法委員選挙の場合が多いが、毎回、選挙の年の11月ごろになると、新聞に「エスニック衝突」（「族群衝突」）に関する言論が増加し、その上激烈化することである。そして総統選挙の数ヶ月前、特に228事件の記念活動が近づくと、「衝突」報道の回数も上昇するという。研究者が言うには、台湾政党政治の衝突は主には政策をめぐるものではなく、「統一と独立」のテーマの影響を受けている。このように、「エスニシティによる動員」（「族群動員」）が最も効果のある政治操作となるのである。唯一選挙とは無関係に大規模な衝突が起こった時期があった。それは2006年から2007年にかけて発生した赤シャツ隊による陳水扁の辞任を要求する運動である。その時もまたこれまで同様に、陳水扁支持派であろうと、反陳水扁派であろうと、「エスニシティによる動員」と結びつく言説様式を使って、行動したのである。

4. 新しい行為主体の出現——入国管理、外国人の人権および 移民の市民権に関する社会組織——

1990年代の後半に入って、台湾の人口構成には、移民という新しい現象が現れた。すなわち、中国籍およびそれ以外の外国籍の女性配偶者である。後者は東南アジア諸国の国籍を持つものが多い。2000年代の半ばになると、女性移民をどのように統合するのかという課題に加えて、さらに彼女たちの子供たち（メディアでは「新台湾の子」（「新台湾之子」）と通称されている）を台湾の既存の教育制度にどのように統合するのかという問題が浮上した。

推計では、2008年において、台湾には40万世帯を超える新移民を含む家庭があり、その子供たちのうち15万人が小中学校に修学している。また、そのうち3分の1近くの家庭の家長は中国大陸籍である（江昭青「國中小新台湾之子突破八萬人」『中國時報』2007年1月14日）。そのほか、35万人前後の外国人労働者がいるが、紙幅の制約から、以下では移民家庭の問題のみを扱うこととする。

彼らが台湾に来た性格が異なるため、法律上の扱いも異なっている。特に国籍を申請に関して、完全な市民としての身分が得られるまでの時間は5年から9年と異なっている。また、国籍の取得以前には、労働権、生存権、その他の人権、家族の呼び寄せ等の面で厳重な規制がある。これらの規範は入国管理や人身売買の防止等を理由としているかもしれないが、一方では過剰な制限、差別、圧迫等の人権問題を恒常的に生み出している。それは多文化主義的な平等と正義の理想とは合致しない。以下では関連する法令上の課題を提示する。

- ①中台間の人々の交流を管理するのは「兩岸人民關係條例」である。この条例では、大陸の女性が台湾に帰化するために必要な最低限の時間が決められている。しかし、毎年的人数の枠があるため、実際にはより多くの時間を待たなければならない。そして、待機中に婚姻状態が破綻すれ

ば、中国人女性は中国に送り返されてしまう。この条例はまた、中国の女性が帰化を申請した時、彼女が中国にいるあいだに生んだ子を台湾に呼ぼうとすると、10年近くの待機が必要であるとも定めている。そのほか、中国出身の配偶者に対して、財産相続の上限や指紋押捺等の強制を定めた条文がある。

- ②中国以外の外国人を管理するのは「出入国および移民法」である。この法律も、偽装結婚を防止する差別的条項や、帰化による国籍取得への制限を有している。2007年に改正されるまで、この条文には多くの不合理的な規定があった。例えば、女性がドメスティックバイオレンスを理由に離婚を申請すると、本国に送還される恐れがあった。

民進党と台聯は入国管理の問題に対して、それは国家像、人身売買の防止、社会福祉の資源、台湾の労働者の就業機会、治安、果ては将来の「住民の質」（「人口品質」）に関わる問題だと考えてきた。その結果、外国人配偶者を「敵」と仮定する防衛的なやり方を探ることが多く、構造的な差別問題を作り出してきた。

このような全体的な状況のもとで、台湾の一部の社会運動団体、宗教団体、人権団体は、総統選挙が近づいた2003年12月、「移民および移住者の人権に関わる法改正を求める連盟」（「移民/移住人権修法聯盟」）を結成した。これは異なる社会運動団体の連合である。女性、労働、人権、外国人労働者、移民等の団体が加わり、70名近い学者と80あまりの団体から支持の署名を獲得した。移民というトピックはエスニックグループ、階級、ジェンダー、福祉制度等各種の矛盾を反映しているため、異なる主張を持つ団体が連合することによって、様々な問題点を漸進的に解決していく必要があった。「移民および移住者の人権に関わる法改正を求める連盟」には、問題のこのような多元的な性格が存分に表れている。

それから一月も経たない2004年1月、「エスニックグループの平等を目指す行動連盟」が結成された。この団体の発起人には林懷民や簡錫培らを含む

60名から70名が名を連ね、文化、労働、社会運動、学術の各界が大規模に結びついて組織された初めての試みだった。著名な映画監督の侯孝賢がリーダーとなった。団体は活動の重点を総統候補者の言動の監督に置き、候補者にエスニックグループの亀裂を深めるような発言の停止を呼びかけ、「反操作、反分断、反差別」の宣言を発表した。宣言の中で強調されたことは、中華民国領域内の島嶼に済む住民は等しく平等の待遇および恐怖からの自由を享受すべきであり、各自が記憶、生活、思考そして幸福を追求するやり方を決めることができる権利を持つということである。そして、これら基本的人権は法律の保護を受け、いかなる住民も性別、宗教、身体的能力、父母の出生地、文化およびその他の理由から脅迫と差別を受けないということである。この団体はその後、「エスニックグループ平等法」の制定を主張し、差別と遺恨を批判する人権の立場を強調した。選挙時、彼らは青と緑両陣営の候補者に向けて、見解を発表した。しかし、彼らが強調したのは「中華民国」を前提とした公民権と人権の保障だったため、その矛先をみると、「中華民国」への敵視が衝突を生み出していること、つまりは民進党の選挙戦略に向かって、牽制と抗議を行うことが多かった。

結論と展望

台湾の多文化主義政治という問題は、1950年代以降、幾つかの段階を経てきた。本章が議論した2000年以降に現れた注目すべき動きは次の5つである。

- ①民進党は2000年の総統選挙で政権を奪取してからは、与党の優位を使って原住民族に関連する多くの立法措置や公共政策を進めた。そのなかでも「原住民族基本法」の通過によって、関連する法律の派生をもたらすことが期待される。しかし、「国と国」、「自然主権」、「自治」については、名目上は提示されたものの、実現に至るまではなお多くの努力を要

する状況が続いている。

- ②同時期、客家運動もまた、多文化主義的な政策の見本かつ基礎となった。
- ③民進党が国会での少数政権であったため、初めての政権交代は路線の動揺を招き、また「青陣営、緑陣営」が形成されたことの影響を受けることになった。このような情勢のなか、「決定的な時」すなわち再選の選挙戦の過程では、陳水扁は台湾独立・台湾建国に近い使命とスケジュールを主張した。しかも、「2つの銃弾」はあらゆる信頼を徹底的に失わせることになった。こうして政治的な立場がほとんどすべてを決めてしまうようになった。
- ④国家アイデンティティの問題とエスニシティの問題を区別することはますます難しくなっていた。
- ⑤2004年の選挙の直前、新しい市民団体が現れた。外国人労働者や移民に対する差別に反対し、彼らの権益を獲得し、入国管理における差別的な手法に抗議することが、多文化主義の新しいトピックとなった。

台湾の過去数十年のエスニック問題、国家アイデンティティをめぐる政治、多文化主義政治の展開を振り返った上で、将来を展望すると、以下のような課題を提起することができる。

- ①多文化主義政治は現在のところ、「国家の位置づけ（定位）」に関わるアイデンティティと利益の衝突という問題を解決することはできない。むしろ、多元的な文化の発展を抑圧する可能性すらある。

これまでの台湾の多文化主義政治の発展は、通常、カナダを参考にしてきた。カナダ連邦は世界ではじめて、多文化主義を連邦の基本的な権利とした国家だからである。しかも、そのことは主として、連邦内のケベックの分離運動に対処するためだった。しかし、台湾の状況はカナダを参照にすることはできないようである。台湾においては、独立にとって重要な4つの要素「憲法制定、公民投票、国号の変更、独立宣言」は

どれひとつとして欠くことができないため、まず先に現存する国家を否定し、これに代わって独立国家を建国しなければならない。したがって、国家の位置づけはゼロサム的なものとなる。そのため、台湾では必ず論争がカナダよりもはるかに激しいものになってしまう。

世界における過去の多文化主義の大多数は、あらゆるエスニックグループや文化的な差異が等しく、既存の国家の同一の制度という同じ屋根のもとにあるという仮定の下で、議論が進められてきた。欧米における新移民の統合問題もこのような仮定に基づいている。また、許世楷、黄昭堂それぞれの「台湾共和国憲法草案」も同様であり、「ともにひとつの国家をつくりたい」という出発点に立って考案されたものだった。しかし、現在、多くの人がそれぞれにとっての「屋根」に対して抱いている価値評価がかくも大きくなっているため、少しでも摩擦が起きると、双方の持つ「強い」⁴⁵アイデンティティに関わる価値観がすぐさま呼び起こされてしまうようである。「統一推進あるいは独立反対」それとも「統一反対あるいは独立推進」にかかわらず、どちらか一方に大きく傾くと、もう一方の側はそれが自ら決する選択であるにもかかわらず、必ずと言っていいほど、他方に対して「迫害」、「恐怖」、「嫌悪」、「恥辱」などの負の感情を引き起こし、ともに語る事がほとんどできない価値観の衝突に陥ってしまう。

したがって、現下の台湾の多文化主義にとっての最大の挑戦とは、国家の位置づけについて重大な分裂があるもとの、しかも強大な隣国の台頭と地政学的な現実のなかで、異なる考えを持つグループや個人が互いに相互に受容し、信頼し、対等に相対し、違いを尊重するかという問題である。このことは、現状維持に賛成か否か、現状に不満か否かにかかわらず、また政治的な立場が異なるろうとも、台湾のいかなるエスニックグループに属そうとも、大中国に部分的なアイデンティティを持つ「外省人」であろうとも、達成する必要がある。

②1970年代には台湾独立および建国運動があり、1980年代にはエスニック

グループが社会的に平等な待遇を勝ち取ろうとする運動があり、1990年代には「4大エスニックグループ」という想像の構築と多文化主義政治の発展が相互に作用を及ぼしながら進行した。本章においてわたしたちが観察した2000年代においては、「新移民」が現れてからの多文化主義政治が、「多元性と平等」、「普遍的な人権」の新しい段階へと発展しようとしている。

2010年代に入れば、多文化主義政治は「中台間の人々の関係」に関する議論をより多くおこなうことになるだろう。2005年以降の台湾政治において、「国民党と共産党」による党対党の交渉がおこなわれるようになり、2008年に国民党が政権についてからも、「党対党」の交渉は立法院の監督によって制約されることもなく、中台間の人々の往来や経済交流を急速に促進している。コンセンサスを欠く中華民国国境を跨いでおこなわれる人口の移動において、特に中台間を行き来する人々や経済的な利害関係に関して、現在の趨勢に乗じて多くの新しい集団や不確実な要素が発生している。例えば各種の理由や名義によって中国大陆に向かう台湾の人々や政治的人物、日増しに増加する、中国から台湾に訪問、観光、定住する中国の人々（定住する移民には婚姻による移民や家族の移住が多い）、海外に亡命した中国の反体制活動家などが含まれる。中台間の行き来の中で、また台湾における公民としての政治行為において、彼らはどのように政党と結びつき、あるいは向き合い、そして中華民国の「政治的な境界」の想像にどのような影響をもたらすのだろうか。はたまた台湾全体を、国家を超えた社会として「自己想像」させるのだろうか。これは台湾の多文化主義政治にとって新しくかつ重大な挑戦であろうことは疑問の余地がない。

[注] _____

- (1) 例えば、アメリカではバイリンガル教育のような学校教育を通して進められている。1972年には Ethnic Heritage Education Act が制定され、1980年代に

は児童の学区を越えた公立学校への就学やエスニックグループを統合する政策が推進された。

- (2) 1971年、カナダの首相ピエール・トリュドュー（自由党）は多文化主義政策を推進し、英語とフランス語の2言語を平等に扱うこととした、その後、1988年に多文化主義法（Multiculturalism Act）が正式に成立した。
- (3) 例えば魏美瑤は、客家語や原住民族の言語といった「土着の言語（本土言語）」と、台湾で多くの人々が使用する華語や台湾語（Hoklo）との間でのコードスイッチング（codeswitching）、或いは多言語の混用が日常的に見られると指摘する。これは、常用することでアイデンティティに関わる信任を勝ち取ろうとする言語戦略であるという（Wei [2008]）。
- (4) 「郷土言語」ということもある。
- (5) いわゆる「眷村」とは、1945年以降に來台した軍人の住居問題、及び全ての軍人が「家庭を持つ」ことができるようにするという家族問題を解決するため、国民党政権が台湾に設置した900ヶ所近くの集落のことを指す。眷村の男性及び年配の婦女は大多数が中国出身者であったが、通婚が必要であったため、台湾籍の婦女と家庭を築く者もいた。
- (6) 総統選挙の直前、2004年1月に設立された。発起人には、林懐民、簡錫堉、朱天心、南方朔、侯孝賢といった著名な台湾の文化人や社会運動家が名を連ねた。
- (7) 総統府新聞稿、2001年11月11日。
- (8) 2000年10月、連戦との間で、最初の政党間の和解のための会見を行い、注目を集めた。陳はここで第4原発の建設を継続すると確約した。しかしながら、これとほぼ同時に、張俊雄行政院長は第4原発の建設中止を宣言したのである。このために、政党間の和解は完全に破局してしまった。
- (9) 民進党の立法委員であった林濁水は陳水扁政権の8年間を回顧して、いわゆる「全民総統」が民主政治の現実と合わず、個人が体制の規定を超越した権力を打ち立てようとしたものであると批判している。党主席に再就任したのは、単に党中央をコントロールすることが目的であり、党から意見を徴取するのではなく、実際は最高権力を得、「最高権力者は威厳を持ち、その心を測ることはできない（『君威不可測』）」という体制を構築するためであった（林濁水 [2009: 45-46]）。
- (10) もし「新中間路線」について、正式なピリオドを打つとすれば、この日が最も適切であると思われる。多くの人は皆、これが選挙のためであることに同意しているが、陳水扁は自ら「歴史的 position」（「歴史定位」）を追求する意義に言及した。
- (11) 林濁水はこの選挙の失敗を、陳水扁の「台湾独立への冒険的な邁進」（「冒進台独」）路線が原因であると指摘している（林濁水 [2009: 158]）。

- (12) 行政院客家委員会ホームページにある「各年度の施政業績評価の意見と評点（「年度施政績効評核意見與等第」）（<http://www.hakka.gov.tw/lp.asp?ctNode=1604&CtUnit=10&BaseDSD=7&mp=346>）を参照。
- (13) 蘇嘉全は屏東県長（1997～2004年）、行政院内政部長（2004年4月～2006年1月）、行政院農業委員会主任委員（2006年1月～2008年5月）を歴任した。
- (14) もう1つ大きな注目を集めた客家文化マーケティング活動は、いわゆる「哈客」であった。これは若者の間で流行している一種のコード（例えば「哈日」）であり、客家に一種の新たなイメージを賦与する試みである。2008年5月に国民党が政権を取り戻した後、新しい客家事務委員会は「客庄十二節慶」活動を打ち出した。これは年間毎月異なる客家郷鎮において、異なる伝統的祝祭活動を行うというものである。
- (15) 「強い評価」（strong evaluation）とは、チャールズ・テイラーのいう、功利主義に還元できない、真である、「善」に対する自己の見方のことである（蕭高彦 [1998: 489-490]）。

[訳注]

- (1) 国家の形と法理。
- (2) 台湾住民は南島語族に属する原住民、福洛（Holo）人、客家人、外省人から成るとする。福洛人は福建省南部から渡来した漢族。客家人は中国各地に散在する漢族の一派で、台湾には主に広東省から渡来した。外省人とは元々当該の省以外に本籍を持つという意味だが、台湾では戦後に中国大陆から渡来した人々とその子孫を指す。
- (3) 候補者番号。1番は民進党の陳水扁・呂秀蓮ペア、2番は国民党・親民党の連戦・宋楚瑜ペア。
- (4) 「二国論」とは中国と台湾を2つの国とする考え方。「4つのノー」の他の2つは独立宣言と統一や独立など現状変更の是非を問う「公民投票」。「公民投票」はレファレンダムを意味する。
- (5) 中国との種々の交流。特に直航。
- (6) 「一つの中国、一つの台湾」、「一辺一国」はともに独立論に近い議論。「一辺一国」については第7章参照。
- (7) 孫文が考案した五権制に由来する、会計検査権と国政調査権を持つ機関。
- (8) 移民が建設した国家であるアメリカやカナダ、ニュージーランドなどでは、先住民の間で両者の関係や先住民の処遇、権利に関する条約が締結されてきた。陳水扁政権はこれらを模範とする原住民族政策を目指した。
- (9) 陳水扁の就任は5月20日。

〔参考文献〕

＜中国語文献＞

- 陳儀深 [2005] 「台灣制憲運動的回顧」(周美里編『台灣新憲法——群策會「台灣新憲法——」國際研討會論文集』台北：財團法人群策會 pp.96-115)。
- 范振乾 [2002] 「台灣客家社會運動初探——從客家發聲運動面向說起——」(徐正光編『台灣客家族群史【社會篇】』南投：國史館台灣文獻館 pp.185-270)。
- 胡德夫 [1985] 「我不是第一個更不是最後一個——胡德夫除夕告白書——」(『原住民』第1期)。
- 黃鈴華 [2005] 『台灣原住民運動的國會路線』台北：國展會。
- 廖雨辰・陳其邁 [1995] 『新黨震盪』台北：希望出版。
- 林吉洋 [2007] 『「台灣客家認同」與其承擔團體——台灣客家公共事務協會(1990-1995)的發展與政治參與——』(台灣客家研究學會, 台灣大學客家研究中心主催の「台灣客家運動20年學術研討會」(12月8～9日, 台灣大學社會科學院國際會議廳において)にて発表)。
- 林濁水 [2009] 『歷史劇場——痛苦執政八年——』台北：印刻。
- 丘昌泰 [2007] 「政策篇」(徐正光編『台灣客家研究概論』台北：行政院客家委員會 pp.534-562)。
- 邱國禎 [2007] 「末代叛亂案「獨台會」案」(邱國禎編著『近代台灣慘史檔案』台北：前衛 pp.565-566)。
- 若林正文(何義麟・陳添力譯) [1989] 『轉型期的台灣——脫內戰化的台灣——』台北：故鄉。
- 施敏輝編 [1985] 『台灣意識論戰選集』台北：台灣出版社。
- 史明 [1998] 『臺灣人四百年史』台北：草根文化出版社。
- 施正鋒 [1995] 『台灣憲政主義』台北：前衛。
- [2007] 「台灣民主化過程中的族群政治」(『台灣民主季刊』第4卷第4期 pp.177-189)。
- 台灣促進和平文教基金會 [2007] 『負面族群語言報告書』(李廣均編著整理)台北：台灣促進和平基金會。
- [2008] 『「增進族群理解」運動結案報告書』台北：台灣促進和平基金會。
- 台灣新聞記者協會 [2008] 『「媒體改造 族群融合」年度媒體族群議題觀察報告』台北：台灣新聞記者協會。
- 湯志傑 [2007] 「勢不可免的衝突：從結構／過程的辨證看美麗島事件的發生」(『台灣社會學』第13卷 pp.71-128)。
- 田欣 [1995] 『台灣, 我唯一的祖國——一個外省新台灣人的心聲告白——』台北：

前衛。

- 外省人台灣獨立協進會編 [1995]『外省人，台灣心』台北：前衛。
- 王甫昌 [1996]「台灣反對運動的共識動員——一九七九～一九八九年兩次挑戰高峰的比較——」（『台灣政治學刊』第1期 pp. 129-210）。
- [2003]『當代台灣社會的族群想像』台北：群學。
- 王育德 [1999]『臺灣——苦悶的歷史——』台北：草根出版社。
- 吳乃德 [1989]「搜尋民主化的動力——兼談民主轉型的研究取向——」（『台灣社會研究季刊』第2卷第1期 pp. 145-161）。
- 蕭阿勤 [2003]「認同，敘事與行動——台灣1970年代黨外的歷史建構——」（『台灣社會學』第5期 pp. 195-250）。
- [2008]『回歸現實——台灣1970年代的戰後世代與文化政治變遷——』台北：中央研究院社會學研究所。
- 蕭高彥 [1998]「多元文化與承認政治論——一個政治哲學的分析——」（蕭高彥·蘇文流編『多元主義』台北：中央研究院中山人文社會科學研究所 pp. 487-509）。
- 蕭新煌·黃世明 [2001]「戰後至今台灣客家族群政治力的發展變遷」（蕭新煌·黃世明編『台灣客家運動族群史——【政治篇】（上）』南投：臺灣省文獻委員會 pp. 219-413）。
- 新潮流編輯部 [1989]「掌握歷史契機，改寫台灣歷史——逐步全面推展『台灣新憲法』運動——」（『新潮流』第1期 p. 1）。
- 新黨政策研究委員會編 [1998]『新黨的理念與政策——新黨政策白皮書——』台北：新黨全委會。
- 徐火炎 [1999]「李登輝情結的政治心理與選民的投票行為」（『選舉研究』第5卷第2期 pp. 35-71）。
- 徐正光編 [1991]『徘徊於族群和現實之間——客家社會與文化——』台北：正中。
- 編 [2007]『台灣客家研究概論』台北：行政院客家委員會。
- 楊長鎮 [2007]「族群關係篇」（徐正光編『台灣客家研究概論』台北：行政院客家委員會 pp. 389-416）。
- 夷將·拔路兒編 [2008]『台灣原住民族運動史料彙編』（上）（下）台北：國史館および行政院原住民族會。
- 張茂桂 [1989]『社會運動與政治轉化』台北：國家政策研究資料中心。
- 周陽山 [1995]『新黨的台灣情』台北：世界書局。
- [1997]「台灣政治轉型與『族群化』的過程」（施正鋒編『族群政治與政策』台北：前衛 pp. 37-71）。
- 桂 [2002]「多元主義，多元文化論述在台灣的形成與難題」（薛天棟編『台灣的未來』台北：華泰文化 pp. 223-273）。
- 張炎憲·曾秋美·陳海編 [2005]『自覺與認同——1950-1990年海外台灣人運動專

輯——』台北：吳三連台灣史料基金會。

< 英語文献 >

- Chang, Mau-Kuei [1996] "Political Transformation and Ethnization of Politics in Taiwan," in Gunter Schubert and Axel Schneider eds., *Taiwan an der Schwelle zum 21 Jahrhundert -Gesellschaftlicher Wandel, Problem und Perspektiven eines Asiatischen Schwellenlandes* (or Taiwan on the Doorsteps to the 21st Century - Social Change, Problems and Perspectives of an East-Asian NIC), Hamberg, Germany: Institut fuer Asienkunde, pp. 135-152.
- [2003] "On the Origins and Transformation of Taiwanese National Identity," in Paul R. Katz and Murray A. Rubinstein eds., *Religion and the Formation of Taiwanese Identities*, New York: Palgrave Macmillan, pp. 23-58.
- Fraser, N. [2000] "Rethinking Recognition," *New Left Review*, 3, pp. 107-120.
- Gutmann, A. ed. [1994] *Multiculturalism: Examining the Politics of Recognition*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Wei, Jennifer M. [2008] *Language Choice and Identity Politics in Taiwan*, Lanham: Lexington Books.

